

根本さち子（神奈川ネット／逗子市議）



子どもの権利条約が国連で採択されて約30年、働く親の増加に伴い学童保育利用総数は数十年で倍増しています。日本では1997年放課後児童健全育成事業が制度化されました。2007年に放課後子どもプランによる放課後児童クラブのガイドラインが作られ、2014年には女性の活躍支援として学童保育を90万人から

現在全国に約3万3000カ所、130万人、小学1年生の4割が利用しています。2023年までに152万人へと受け皿を拡大する予定です。

就学を節目として仕事につく場合が多く、学童が整備されてきました。海外では「子どもの権利条約」を重視し、遊びの保障を筆頭に、スタッフの犯罪歴等のチェック義務、第三者評価

山崎さゆき（大和市民会議／市議）

8/19

協会は、困窮者を孤立させず、地域で支えあうために、無業・失業中の若者のジョブトレーニングや社会に慣れていない人への中間的就労などの事業を行ってきました。現在、横浜市や座間市の就労準備支援事業を受託しています。各地のワーカークレクティブやつながりのあるNPO等で実習を受け、飛び立っていった人たちは約90人に上ります。しかし、課題を発見しても解決できないことが多いこともわかってきました。行政だけでは解決が難しく、一人ひとりが支え、支えられる市民の視点が必要です。神奈川県ネットは、今後プロジェクトで課題の政策化を進めていきます。

制度など、子どもへの権利条約を順守する制度設計がされています。

イギリスでは放課後活動の充実や教員の負担軽減のため、学童保育を全校に整備しています。また活動の自由度も高く、子どもはオーナーであり、パートナーであるとの考えから社交の場として位置づけられています。スウェーデン・フィンランド・フランス・ドイツにもオンブズマン制度があります。

利に配慮が欠けている印象です。さらにコロナ禍で、子どもの育ちと遊びの保障が課題となり、従来の子どもを取り巻く諸課題がより強く浮き上が

り、子どもの暴力・いじめ・不登校は増加傾向にあります。子どもの視点を取り入れ、環境整備を提案していきます。



講師 堀内 匠さん

この6月に提出された第32次地方制度調査会の答申は、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて生じる課題に

対応するために、地方行政体制はどうあるべきかをがまとめたものです。

ここで課題なのが対等・平等であるはずの自治体が、連携計画を作成する中心市と周辺の市町村というハブアンドスポーク型ネットワークになつてしまいい、これでは主従関係ができ分権型とは言えないと指摘されました。この答申では、総務省は自治体を行政

大西いづみ（ネット宮前／市議）

8/5

左々木ゆみこ（ネット宮前／県議）

報収集する人が増えており、充電スポットの拡充は喫緊の課題です。

さらに避難所への太陽光発電設備の設置も進めているとのことですが、神奈川県の特徴として集合住宅に住む人も多く、災害時、マンションなどに住む人はなるべく在宅避難をと言われている中で、集合住宅の電力確保は大きな課題です。共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助については、予算額も少なく、周知も進んでいません。公営集合住宅の電気の自家消費システムの検討を進めていくことも必要です。

再生可能エネルギーの活用推進、分散型エネルギー源の拡大について、神奈川県の特徴に合わせた施策の充実に向けて提案を続けます。

今年も大型で非常に勢力の強い台風が発生しています、自然災害による甚大な被害が生じており、課題となっています。神奈川県は気候危機非常事態を宣言し、主な取り組みとして、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー等の導入を進め、さらに分散型エネルギーの導入拡大を推進しています。

2018 年北海道胆振地震でのブラックアウト、2019 年台風 15 号の千葉県の長期間停電など、自然災害による長時間停電発生のリスクが高まっている中、蓄電池導入費補助が増加しており、2016 年の 100 件から今年度は 700 件になっています。さらに災害時の充電スポットとして、自家消費型事業者に市民へ電力提供してもらう取組みも始めたとのことです。スマートフォンやパソコンなどを活用し情

編集後記

編集後記 台風10号は猛烈な風と雨を伴い襲来したが、気象庁の事前の警戒情報もあって、人的被害は少なかった。今年はコロナ禍もあり。密を避けるため定員を削減した避難所が多く、満員のため受け入れを断った所も500カ所以上あったと言う。熊本県人吉市が実施したような広域連携避難も今後は必要だ▼一方、在宅避難や知人宅・ホテルなどへの分散避難も今回は見られ、近隣ホテルは満室だった▼地震や地球温暖化による災害多発時代にあって、自分だけは大丈夫という正常性バイアスに陥ることなく、自ら備えることで減災を進めたい。

(C・M)

$$\begin{pmatrix} \text{C} \\ \cdot \\ \text{M} \end{pmatrix}$$

地域政党です。

政治に直結しています

多様な地域政党が政策を競い
住みやすいまちをつくる

社会をめざします

それって、
政治
だよ。

今月の神奈川ネット

■市民の生活・活動法律相談：9/16(水)
■第7回運営委員会：9/24(木)
■生活困窮者自立支援PJ学習会：10/8(木)

「コロナ禍における介護現場／介護従事者の実態調査アンケート」にご協力ください

「介護の崩壊をさせない実行委員会」は、東京、神奈川を中心に活動する介護事業所や消費者団体などが参加するネットワーク組織です。これまでも「介護の日フォーラム」などを開催するとともに、介護保険制度の問題点を指摘し国に改善を求めてきました。

今年は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中でこれまで以上に介護をめぐる課題が表面化し、介護人材の不足も一層深刻化しています。

そこで、介護事業所・従事者の皆さまに、コロナ禍でのケア状況や、事業運営状況や課題を伺い、今後の対策に活かすとともに、課題解決に向けた政策提案を行うためアンケートを実施します。



【事業者用】

【ケア従事者用】